

1 対象機関の概要

本学は、その起源を安政4年（1857年）に開講された藩書調所にまで遡ることができる我国最古の学府の一つであるが、明治6年に東京外国語学校として建学された。その後明治30年に再興（創立）、32年に高等商業学校から独立し、さらに、昭和19年に東京外事専門学校と改称、昭和24年に学制改革によって東京外国語大学となり、今日に至っている。

本学は、現在、外国語学部その他、大学院地域文化研究科（博士前期・後期課程）、留学生日本語教育センター、アジア・アフリカ言語文化研究所などの諸機関から構成されている。

平成12年より、北区西ヶ原から府中キャンパスへの移転が始まり、外国語学部および大学院の授業は、すでに新キャンパスで行われている。所在地は、東京都府中市朝日町3-11-1である。

外国語学部は、発足当時は英米・フランス・イタリア・ドイツ・ロシア・イスパニア・ポルトガル・中国・蒙古・インド・インドネシア・シャムの12学科（名称は当時のもの）を有していたが、その後、アラビア語・日本語・朝鮮語・ペルシア語・チェコ語・ポーランド語・フィリピン語・ラオス語・カンボジア語などの専攻言語が加わり、あわせて数次にわたる学科の改組が行われた。現在、主専攻語は計26言語、学部の学生数は3804名、教員数は152名である。

平成7年には、大学改革の一環として、従来の語学科制に代わって、より広域的な7つの課程（欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本）が設置され、また、教員組織も、専門分野に応じて、3つの講座（言語・情報、総合文化、地域・国際）に再編された。

学生は、専攻語に習熟した後に、3つの講座に対応した専門のコースを選んで履修する。さらに、各自の関心に応じることができるように、多彩な副専攻語や研究言語、学際的な総合科目、本来のコースを超えて選択できる自由科目などのカリキュラムが組まれている。

本学は、世界の言語・文化・社会および国際関係に関する人文・社会科学的研究を主たる研究領域とし、言語の理解を基礎とした外国・日本研究の長い歴史を誇っている。また、外国から多数の留学生を迎えており（日本の国立大学のなかで最も留学生比率が高い）、キャンパスの国際性も特色の一つである。

今後も日本における外国学（Foreign Studies）教育・研究のナショナルセンターとしての役割を担うべく、さらなる改革の方向を模索している。

2 教養教育に関する考え方

本学は、外国語学部のための単科大学であり、4年一貫の専攻語教育と3、4年生を中心とした様々な人文・社会科学の方法論に基づく言語・文化や地域社会についての研究および国際関係研究を専門としている。

一般の諸大学においては、語学教育は専門教育と明確に区別された教養教育に位置付けられているのに対し、本学においてはすべての入学者に2つ以上の言語の修得を義務付け、しかもそのうちの一つは入学から卒業にいたるまで履修することによって高度な運用能力を身につけることが求められている。一方、3年次に決定する履修コースに開設された地域研究や国際関係研究に関する専門教育では、そもそもこれらの研究分野が様々な学問方法論（ディシプリン）を動員した学際的な性格をもつことと相俟って、世界各地の言語・文化・歴史・政治・経済・社会などに関する多角的で総合的な知識を修得することになっている。すなわち、本学の専門教育は、4年間を通して言語と異文化理解を中心に、異文化に対する認識を深め、国際社会で活躍するにあたって必要とされる高い教養と判断力を養成することが目的とされているのである。

本学の専門教育にはこのような特色があるため、教養教育の多くは専門教育と相互補完的な性格を有している。具体的には、2-3で示す授業科目がある。このうち、「総合科目」、「スポーツ・身体運動基礎科目」、「情報リテラシー科目」は、専門教育科目とは独立したかたちで開設されている教養教育科目である。ただし、「総合科目」の一部は、従来の一般教養科目が専門教育課程に進む前の教育という位置付けであったのに対し、専門的な内容を現実の社会を生きるうえで必要とされる知識や教養として応用する力を養うことを目指し、専門教育と並行して履修することを想定している。一方、専攻語を習得・研究する前提として、それぞれの言語の歴史や、それらが使用されている社会の文化と現状などに関する基礎的な事項を学ぶために「地域基礎科目」が、また3年次からの各履修コースの選択に備え、学問的方法論への関心を深めることを目的として「専修基礎科目」が設けられている。これらは、本学の専門性と関連して設けられた、本学ならではの特色ある基礎的教養教育と言える。

3 教養教育の目的及び目標

先に述べたように、学部教育を外国語学部という一部局のみが担当してきた東京外国語大学では、教養教育が専門教育から明確に区別されて教育されていないことを指摘しなければならない。人間社会についての幅広い知識と理解を与えることや豊かな人間性を涵養すること、また外国語の運用能力を身につけることなど、他の大学において教養教育に期待されている役割の多くをこの大学では専門教育の中で果たしてきているからである。このような大学の特性を踏まえた上で、本学における教養教育の目的と目標は以下のように設定できる。

目的

- (1) 現代世界の中で責任ある市民として行動するための基礎的能力を養成する。
- (2) 人間の精神活動の根幹をなす言語の意義と重要性を認識させる。
- (3) 現代社会の直面する重要課題についての認識と理解を深める。
- (4) 自己の文化や価値観を相対化し、異なる文化に対する理解を育む。

目標

- (1) 自分の専攻する外国語以外の言語を少なくとも一つ学習させることによって、世界の各地域で使用されている言語の重要性を認識させる。
- (2) グローバル化が急速に進展しつつある現代社会においてコミュニケーション・ツールとしての重要性が高まってきている英語の教育を充実する。
- (3) 同じくコミュニケーションのための手段として情報リテラシー教育をすべての学生を対象に行う。
- (4) 少人数による教育の中で、分析力や判断力を高め、論理的な文章を書く能力やプレゼンテーション能力を育成する。
- (5) 自分の専攻する地域の文化や社会に対する基礎的な理解を与える。
- (6) 人文科学や社会科学についての基礎的な知識と方法を習得させる。
- (7) 国際問題や環境問題など現代社会の直面する重要な課題について学際的な知識と理解を与える。
- (8) 科学技術が現代社会に持つ意味について基本的な見通しを与える。
- (9) 適度の身体運動とスポーツを日常生活の中に位置付けるとともに、生涯にわたって心身の健康な生活を送るための基礎的な知識を与える。

- (10) 世界各地域から集まってきた留学生とともに学びともに考えることを通じて、彼らと意見交換を行う技術を習得させ、異文化理解を促進する。

1995年の改革では、本学の教育研究理念を「言語を核とする地域文化の総合的理解」を目指すとして規定された。そのためもあって、現行カリキュラムの中では、主専攻語科目と学生が専攻する地域文化に関する授業科目が専門科目の中で大きな比重を占めている。「言語」と「地域」を重視する専門教育の中で、学生はともすれば「言語」と「地域」によって閉ざされた狭い領域に安住し、現代世界が共通に直面している課題を見据えるというグローバルな視点を見失ってしまう結果に陥りかねない。

そうしたことを考えるとき、本学における教養教育は非常に重要な役割を担っていると言える。ただ単に専門教育への橋渡しとしての「基礎」を教えるだけでなく、学生の関心を喚起し視野を拡大して、グローバルなコンテキストの中で自分の専攻する言語や地域を位置付けることを目指す真の意味での教養教育を実践する必要がある。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

「6 選択肢式等設問の回答」2-3 授業科目区分で述べたように、「(1) 一般教養教育の授業科目区分」に該当する科目は、広義の「総合科目」、すなわち狭義の「総合科目(1～)」・「スポーツ・身体運動基礎科目」・「情報リテラシー科目」で、「(2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分」に該当するのは、「副専攻語」・「地域基礎科目」・「専修基礎科目」の3科目である。まず、それぞれの科目を企画・運営する組織とその活動状況について説明し、続いて学生による授業評価、学生のアンケート調査、ファカルティ・ディベロップメント(FD)の活動について述べる。

「総合科目」のうち、下位区分としての狭義の「総合科目」について学部全体で調整を行っているのは、外国語学部教務委員会総合科目運営小委員会である。総合科目・・はそれぞれ内容に応じて、言語・情報講座、総合文化講座、地域・国際講座が企画・運営の主体となっており、各講座が授業題目と担当者の決定、非常勤講師の依頼などを統括している。その他の総合科目については、総合科目運営小委員会がその実際の企画・運営を行っている。「スポーツ・身体運動基礎科目」は、総合文化講座人間環境系列の担当教官が、同様に実技種目と担当者の決定、非常勤講師の依頼などを行っている。「情報リテラシー科目」は、本年度入学した学生から必修科目となっている。講義と実習の内容を含めた授業の編成、各専攻の言語での情報処理の教育に必要な人員の配置などの教育体制は全学的組織である情報処理センターが企画・運営している。

「副専攻語」科目全体の運営や調整を行う組織としては、外国語学部教務委員会に副専攻語小委員会が置かれている。しかし実際の運営は、対応する専攻語の教官組織に任されている。地域基礎科目には7課程が責任を負っており、課程単位で授業を企画・検討し、開講されている地域基礎科目もあるが、課程内の各専攻語の教官組織に実際の運営が任されている場合が多い。「専修基礎科目」は、学生にとって3年次のコース選択と関わっており、各講座がその運営に責任を負う。しかし、人文系列、人間環境系列、社会系列などの実際に担当する教官の組織に運営が委ねられている部分も大きい。ただし、昨年以来、各講座にカリキュラム委員会が設置されるようになり、専修専門科目などとの連関を考慮した授業の検討が始まっている。また今年度は、社会言語学基礎「世界の言語」という専修基礎科目が言語・情報講座での企画・検討を経て開講され、

26 専攻語の教官によるリレー式講義によって、それぞれ言語の基本構造とともに、それぞれの言語が使用されている諸地域の文化・社会について幅広い知識を提供している。

学生による授業評価は、学部全体では現在のところ取り組んでいない。ただし教員によっては、独自の形式で学生の授業評価を毎年行っている例もあり、FDなどがその方法や評価の内容を共有する場となっている。また、学部全体ではカリキュラムについての学生を対象にしたアンケート調査を、1999年3月にカリキュラム全体について、2000年4月には副専攻語についてさらに詳しい調査内容で実施した。前者では、授業科目ごとに授業の満足度、授業の難易度、成績評価のレベルなどについて調査を行っている。後者は、すべての副専攻語の受講者を対象として実施し、その調査項目の多くは授業評価に近い内容であった。

FDは、外国語学部教務委員会FD小委員会が、その推進母体となっている。1999年度は、2000年2月5日・6日の両日、教務委員会主催で教員30名、事務職員8名の参加でFD研究プログラムが実施された。2000年度は、2000年11月20日・21日の両日、やはり教務委員会主催でFD研究プログラムを実施した。また本年3月21日には、FD小委員会の主催で、大学評価・学位授与機構から講師を招き、外国語学部教官を対象に「学生による授業評価」についての講演会を開催した。個々の教官組織では、課程や専攻語の単位で、その課程・専攻が責任を負っている専攻語科目や地域基礎科目について、授業内容や教育方法の改善について研究し、実際に改善している例も見られるが、現在のところこのような試みは学部全体に広がっていない。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学の教養教育に関わる科目として挙げられるのは、1) 一般教養教育の科目として位置付けられる広義の総合科目(総合科目、スポーツ・身体運動基礎科目、13年度より情報リテラシー科目)、2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ科目として位置付けられる副専攻語、地域基礎科目、専修基礎科目である。

総合科目は、現代社会に生活するに相応しい教養を身に付けるとともに、一つの専門領域の枠に収まりきらない問題領域を扱う科目で、学生の関心、興味に応じて履修できる。つまり専攻語や履修コースに縛られない科目である。広義の総合科目は、狭義の「総合科目」と「スポーツ・身体運動基礎科目」、それに平成13年度から必修化された「情報リテラシー科目」に細分される。

狭義の総合科目は1-4年次に12単位(平成13年度以降入学者は10単位)を修得する。総合科目Ⅰからまでの8つの下位区分があるが、これは目安として大まかな領域別になっているもので、履修についての条件や制限はない。ただし総合科目Ⅰは例外で、これは短期留学生受入特別プログラム(ISEPTUFS)によって留学生のために英語で行われる授業を外国語学部の学生にも開放しているものであり、平成11年度以降の入学者でかつ3年次以降の学生が履修できる。卒業単位としては自由科目2単位のみが認められ、総合科目の単位にはならない。総合科目でありながら総合科目の単位にならないというのは矛盾するようだが、履修の体系を大きく変更することなく留学生向けの授業を外国語学部の学生にも開放するために取られた措置である。

スポーツ・身体運動基礎科目は1-3年次に2単位を修得する。ただし、1年次にこれを修得することを学生には勧めている。通常の授業時間に行われる定時コースの他に学内外で行われる集中コースがある。なお、本学は平成12年10月より北区西ヶ原から府中市へキャンパスが移転した。府中キャンパスの体育施設は未完成であり、平成12、13年度の授業編成は変則的なものになっている。

平成13年度入学者から「情報リテラシー科目」2単位が必修となった。そのため狭義の総合科目の最低修得単位数が従来の12単位から10単位となった。情報リテラシー科目は大学生活や卒業後に必要な情報関係のノウハウが教授されるが、本学の特色として、学生が自分の専攻する言語をコンピュータ上で扱えるようになるために必要な知識を身に付けることが重視されている。

一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ科目のうち

副専攻語科目は、主専攻語の世界を相対化し、複眼的視点を身につけることを目的とする科目として位置付けられる。本学の専門教育の柱である主専攻語教育を補完する役割を担うものである。

副専攻語科目は、現在英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語が開かれている(これとは別に短期留学生受入特別プログラムによる留学生のために日本語が開講されている)。学生は1-4年次にAを4単位、Bを4単位、合計8単位を修得する。英語ではAは中級レベルのリーディング及びリスニングを扱い、Bは更に総合的な能力向上を目指す上級レベルのクラスである。英語以外の言語ではAが初級、Bが上級と位置付けられている。

英語にはCレベルも用意されている。これは特定分野・能力に関わる高度な内容を扱う専門レベルのクラスで、原則として3-4年次に自由科目として履修する。

英語及びフランス語・スペイン語・中国語のAは、学年および課程・専攻語ごとのクラス指定がある。これは受講希望者が多数のため、クラスの規模を調整するためのものである。

2つの基礎科目はそれぞれ対応する専門科目(地域専門科目、専修専門科目)があり、3年次以降の専門コースへの準備の性格を持つ。

地域基礎は課程あるいは専攻語別に関講されており、専攻語の話されている地域やその周辺地域の文化・社会に関して、言語、民族、歴史、政治、経済、文学、芸術等、様々な観点から基礎的・総合的理解を得ることを目的としている。学生は自分の属する課程あるいは専攻語の指定のある授業のみを履修することが出来る。1-2年次に地域基礎科目Ⅰを4単位、地域基礎科目Ⅱを4単位、計8単位の修得が必須で、主専攻語科目の合格とともに、3年次への進級の要件になっている。なお、地域基礎Ⅰと地域基礎Ⅱの分類の仕方については各課程あるいは専攻語に任されており、それぞれが独自の基準で授業を構成している。

専修基礎科目は「言語・情報」、「総合文化」、「地域・国際」の3履修コース毎に、それぞれの基礎的・入門的事項を教授し、学生が履修コースの選択をする際の判断材料となる科目として位置付けられている。1-3年次に12単位を修得するが、上記の3コース別に科目が分類され、学生は2年次までに希望するコースに分類された専修基礎科目を4単位以上修得していなければ、3年次に進級できない。

各科目の履修状況を平成11年度の数字から見てみる。

まず狭義の総合科目の履修者数は平均270人(ただし、ISEPTUFSとの共通科目である「総合科目Ⅰ」を

除く)で、今回の調査対象となった科目の中で最も多い。最高は649人でこれも全科目を通じて最高である。これは総合科目が学部全体に開かれ、1年次から4年次まで履修できるということの反映である。単位を取得した学生は履修者数を分母にとると平均で約60パーセントだが、20パーセントから99パーセントまでばらつきがある。評価を受けたものの中では平均で90パーセント以上が単位を取得している。総合科目は4つの授業でそれぞれ1人ないし2人が履修し、全員単位を取得している。

スポーツ・身体運動基礎科目では「6 選択肢式等設問の回答」4-3-2で述べるように履修人数の調整を行っているので、クラスあたりの履修人数は平均で28.3人、最高でも42人に抑えられている(定時コース)。この科目ではほとんどの学生が評価を受け、単位を取得している。

副専攻語科目は英語とそれ以外の言語に分けて考える。全体の履修人数は英語が圧倒的に多い(英語3028人に対して他の言語の合計が1995人)ことと、授業規模についても違いが見られるからである。英語は1クラスあたりの平均履修者数が32.9人で、最高50人となっている。それに対し、他の言語では平均が52.8人、最高は106人にのぼる。この違いは履修者に対する単位取得率にも影響していて、英語では80.6パーセントが単位を取得しているのに対し、他の言語では57.2パーセントに留まっている。評価を受けた者に対する割合では英語93.1パーセントに対して他言語が87.4パーセントで、後者では評価を受けない学生つまり中途脱落者の割合が多いということになる。

地域基礎科目は学生の所属する課程ないしは専攻語に履修が制限されているため、1学年の定員が10人の専攻語から70人の専攻語があるという事情を考えれば、履修者の最低が5人、最高が149人というばらつきは当然と言える。また、単位の取得率が履修者数に対して84.9パーセントと比較的高いのは、これらの授業が学生にとって選択の余地が非常に少なく、事実上必修科目に近い状態になっていることも要因になっている。

専修基礎科目は平均の履修者数が152.9人、最高437人で、総合科目に次いで授業規模の大きな科目である。履修者数に対する単位取得率は54.5パーセントと、今回の調査対象科目の中では最も低い。途中で履修を放棄する率が他の科目よりも高いということになる。

(3) 教育方法

教養教育の教育方法について、各授業科目に共通する基本方針は特に定められていない。そこで、ここでは「6 選択肢式等設問の回答」2 - 3で(1)および(2)に分類した授業科目区分ごとに授業形態や指導方法の特色を記述することにする。

まず「総合科目」だが、複合領域にまたがるようなテーマを設定し、学生の問題関心に応じて自由に選択履修できるように運営されている。テーマによっては、複数の教員によるリレー講義方式を取っている授業が多いのもこの科目の特徴である。学生の自主性を重んじる一方で、一部の授業には学生が殺到して教室に入りきれないという問題が起こったり、単位の認定と成績評価が甘くなりすぎないかという批判が出たりなど改善すべき問題も指摘されている。また、この総合科目の中でISEPによる短期留学生と正規学生の共学が実践されていることも特筆に価する。「スポーツ・身体運動基礎科目」は、週一回通常の時間割の中で行う「定時コース」と夏休み、冬休み、春休みなどを利用して行う「集中コース」の二つが用意され、それぞれ複数の実技科目の中から学生の関心と都合に合わせて選択履修できるように開講されている。なお、平成13年度入学の学生から「情報リテラシー科目」が2単位必修となった。この科目は、大教室での講義と少人数での実習を組み合わせることによって、学生にコンピューターとインターネットの基礎を身につけてもらうことを目的としている。学生ひとりひとりが自分の専攻する言語をコンピューター上で扱えるようにするためのトレーニングなど、専門教育にも役立つ本学ならではの取り組みも行われている。

「地域基礎科目」は専攻語単位で開講されているもの、課程の中の複数の専攻語に開かれているもの、そして課程全体に開かれているものなど、その開講形態は多様である。また、課程全体を対象とした授業の中には複数の教員によるリレー講義方式の授業も見られる。「専修基礎科目」は、「専修専門科目」の中の三履修コースに対応して開講され、専門教育への基礎と導入の役割を果たしている。このために、ただ単に12単位が卒業要件になっているだけでなく、履修しようとするコースに関わる科目を第2年次までに4単位以上履修していなければ第3年次には進級できないという制限が設けられている。この授業科目についても、いくつかの授業についてはクラスサイズが大きくなり、ときには学生が教室に入りきれないなどの問題が起こっている。また、内容的にも専修専門科目の三履修コースへの導入として必要十分であるかどうか、専門教育との関連において見直す必要性が認識されている。

最後に「副専攻語科目」であるが、まず多くの学生が履修している「英語」について授業の開講形態を見てみたい。英語はA,B,Cの3つのレベルの授業を用意している。「中級レベル」の「英語A」は、専攻語によるクラス指定で行われているリーディングの授業を1コマと能力別に編成されているリスニングの授業1コマ、合わせて4単位履修することになっている。「上級レベル」とされている「英語B」では、『授業概要』を読んで学生が順位をつけて授業希望を提出し、定員を超えたクラスについてはコンピューターによる抽選で学生を割り振っている。「英語B」を履修した上でさらに進んだ授業を履修したい学生のために、「高度で専門的な内容」の「英語C」が用意されている。その他に、「副専攻語科目」として現在フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語が選択可能である。(副専攻語は学生が専攻する主専攻語とは異なる言語で、同一の言語を8単位履修しなければならない。)学生の選択履修率が比較的高いフランス語、スペイン語、中国語については、Aレベルのクラスを課程・専攻語によるクラス指定で開講し、クラスサイズを調整している。

本学における教養教育に関する授業科目の大部分は、50名以下の比較的小人数クラスで実施されている。これは入学試験において学生定員が専攻語単位で設定されているためで、「6 選択肢式等設問の回答」4 - 3 - 2で示す特別な上限設定をしなくとも専攻語・課程に関連して開講されている「地域基礎科目」の大部分は、事実上専攻語ごとの入学定員が上限を設定していることになっている。各専攻語に共通に開かれている「副専攻語科目」のうち、圧倒的多数の学生が選択履修する英語については、上述の方法でクラスサイズをコントロールしている

したがって、教養教育に関する授業科目のうち、学生が集中して大きなクラスになるのは「総合科目」と「専修基礎科目」で、これらについては別途対策を検討しなければならない。

これらの授業科目の成績評価は、試験によるもの、レポートによるもの、授業参加によるもの、またそれらを組み合わせて評価するものなど、授業の内容や性格、クラスの様態、担当教員の考え方などに応じて多様である。

5 変遷及び今後の方向

本学では、1995（平成7）年度に、組織改革が行われ、それまでの学科制を廃止し、専攻語を地域別にまとめた7課程と、課程を横断して選択する3履修コースが設けられた。それにともない、カリキュラムについても大幅な改革が実施された。

教養教育については、1994年度以前には、(1)「一般教育科目」、(2)「外国語（一般語学）科目」、(3)「保健体育科目」の3つの科目区分が、「専門教育科目」と明確に分けられたかたちでカリキュラムの中に組み込まれていた。

その内容をいますこし詳しく見れば、(1)「一般教育科目」は、大学設置基準に基づき、「人文」「社会」「自然」の3分野に分けて授業科目が設定され、学生には、それぞれの分野から最低4単位ずつ、合計36単位を修得することが卒業要件とされていた。

(2)「外国語科目」は「一般語学科目」と呼ばれていた時期もあり、カリキュラム上、本学の専門科目の柱であった「専攻語学科目」とは明確に区別された教養科目としての位置付けが与えられていた。開設されていた言語は、英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、中国語の6つで、最低1言語について8単位が卒業必要単位数であった。なお、「外国語科目」は、90分の通年授業で2単位が与えられることになっていた。

(3)「保健体育科目」は、「保健体育講義」と「体育実技」に分けられ、それぞれ2単位、合計4単位が必修であった。この授業科目も通年で2単位が与えられた。

これらの授業科目の履修年度は、1～4年次とされていたが、実際には前期1、2年次に履修することが想定されており、履修年次の点でも「専攻語学科目」を除く専門教育との明確な区別がなされていた。また、担当教官についても、「専攻語学科目」を担当しない教官によって運営されていた。

これに対し、1995年度以降は、授業科目区分の基準が変わり、授業内容に即して「言語科目」、「地域科目」、「専修科目」、「総合科目」という区分が採用されている。このうち「総合科目」は教養教育そのものを目的とした科目として、旧「一般教養科目」に相当する授業区分と見ることもできるが、その内容は、後者が専門外の学生に対して「言語学」、「文学」、「政治学」、「経済学」といった専門的な学問分野の概説が提供されていたのに対して、前者は、言語、宗教、環境問題、科学技術、生命といったテーマについて、様々な学問的方法や視点からアプローチするものとな

っている。これに関連して、旧「一般教養科目」の個々の授業が一人の教官の担当であったのに対し、現「総合科目」の授業には複数の教官によるものが少なくないことも特徴である。また、「総合科目」には、主専攻語担当教官による授業が行われるようになった。

新カリキュラムにおけるその他の教養科目としては、旧「体育実技」から継承された「スポーツ・身体運動」と、IT社会に対応するための新たな科目として設けられた「情報リテラシー科目」が必修科目となっている。

1995年カリキュラム改革で、言語教育の強化と学問的専門性の明確化がうたわれたことと相俟って、旧「一般教養科目」に含まれていた専門的学問分野に関する授業科目の多くは「専修基礎科目」に継承され、専門科目への導入として位置付けられている。逆に、旧カリキュラムで前期1、2年の「専門教育科目」の中の「専攻語学科目事情講義（前期事情講義）」は、現行カリキュラムでは「地域基礎科目」に継承されているが、課程に関連する地域についての概論的内容を提供する教養科目的な位置付けが与えられている。また、旧「外国語（一般語学）科目」は、「副専攻語科目」として、単なる教養的内容ではなく、「実用」に耐えるレベルまでの達成度を目指すものとされている。

今後は、1995年改革の成果を再検討し、その趣旨の実現にいっそう努めるとともに、社会の変化によって登場した新たな課題に果敢に挑むことが求められよう。具体的には、本学の特色である言語教育や異文化理解を中心とする広い意味での教養教育を踏まえつつ、コミュニケーション手段としての言語、とくに英語の運用能力や情報処理能力を高める教育を充実させ、国際社会の中で自分の考えを発信する力を養う一方、世界の諸地域の言語・文化・社会に対する総合的な理解を基礎に、国際問題や環境問題など現代社会の直面する諸課題についての分析力や判断力を高めることが必要であろう。

關
東

3

2-3 授業科目区分

授業科目区分名	学部名
総合科目	全学共通
スポーツ・身体運動基礎科目	
情報リテラシー	

授業科目区分名	学部名
地域基礎科目	全学共通
専修基礎科目	
副専攻語科目	

授業科目区分名	学部名
主専攻語科目	全学共通
主専攻表現演習科目	
研究言語科目	
地域専門科目	
専修専門科目	
卒業論文・卒業研究	

(1)

1

(2)

2

専属の教員組織をもつ外国語学部が実施組織となる

要 素	項 目
1.	高い論理性を持って判断し行動できる能力の育成
2.	高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成
3.	自らの文化に対する理解の促進
4.	世界の多様な文化に対する理解の促進
5.	外国語によるコミュニケーション能力の育成
6.	外国語の習得を通じた外国文化の理解
7.	2つ以上の外国語の習得
8.	論理的文章を書く能力の育成
9.	プレゼンテーション能力の育成
10.	討論能力の育成
11.	課題発見能力の育成
12.	情報リテラシーの向上
13.	科学リテラシーの向上
14.	数理リテラシーの向上
15.	人文系各専門の基礎的な知識及び方法の習得
16.	社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
17.	自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得
18.	道徳学を基とした学際的な知識の習得
19.	芸術鑑賞能力の育成
20.	芸術的な表現能力の育成
21.	身体運動能力の向上
22.	健康な生活を営む能力の向上
23.	環境問題に対する理解の促進
24.	国際問題に対する理解の促進
25.	ジェンダー問題に対する理解の促進
26.	社会問題に関する理解の促進
27.	職業観の育成
28.	人間関係能力の向上
29.	自己発見の援助
30.	ボランティア意識の育成
31.	大学における学習への適応能力の育成
32.	高等学校制度の内部の補習教育の実施

[illegible]

(1)

4

(2)

2

授業科目区分名	学部名	単位数
総合科目（総合科目）	全学共通	12 (10)
スポーツ・身体運動基礎科目 （総合科目）		2
情報リテラシー科目 （総合科目）		(2)

授業科目区分名	学部名	単位数
地域基礎科目	全学共通	8
専修基礎科目		12
副専攻科目		8

学部名	単位数
全学共通	126

学部名	単位数
全学共通	42

学部名	単位数
全学共通	14

学部名	单位数
全学共通	28

(1)

3

履修年次

(7)

授業科目区分名	授業科目名
総合科目	総合科目Ⅶ
副専攻語科目	英語C

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
総合科目	40	270.7	649
ｽﾎｰﾂ身体基礎運動基礎科目	11	28.3	42
副専攻語科目(全体)	12	38.6	106
副専攻語科目(英語)	12	32.9	50
副専攻語科目(英語以外)	13	52.8	106
地域基礎科目	5	43.9	149
専修基礎科目	28	152.9	437

(2) 平成11年度

<1> 分母を選修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
総合科目	20.0	59.6	99.4
ｽﾎｰﾂ身体基礎運動基礎科目	78.6	93.0	100
副専攻語科目(全体)	29.2	73.9	100
副専攻語科目(英語)	40.0	80.6	100
副専攻語科目(英語以外)	29.2	57.2	92.3
地域基礎科目	45.0	84.9	100
専修基礎科目	27.3	54.5	78.9

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
総合科目	65.4	91.4	100
ｽﾎｰﾂ身体基礎運動基礎科目	100	100	100
副専攻語科目(全体)	41.5	91.5	100
副専攻語科目(英語)	58.8	93.1	100
副専攻語科目(英語以外)	41.5	87.4	100
地域基礎科目	57.5	94.0	100
専修基礎科目	46.3	86.2	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
43.7	74

4-3-2 一般教養に関する教養の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以上 ～50名以下	副専攻語科目	英語A 英語B
	総合科目	スポーツ・身体運動基礎科目(授業内容によっては上限が異なる場合がある)
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超	総合科目	情報リテラシー科目(ただし実習は専攻語単位の少人数で行なう)

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

・「2」を選択した場合

・「3」を選択した場合

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

(4)

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。